

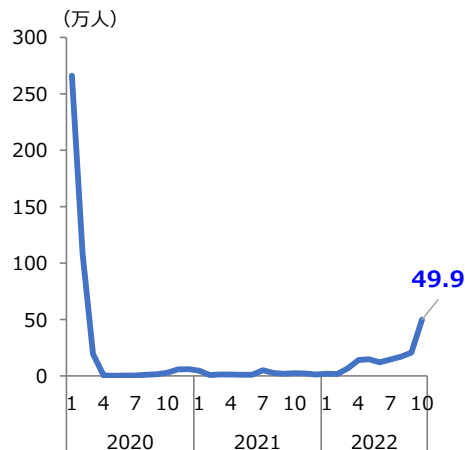
日本

訪日外客統計（2022年10月）

個人旅行解禁で訪日客に回復の兆し、インバウンド消費増に期待

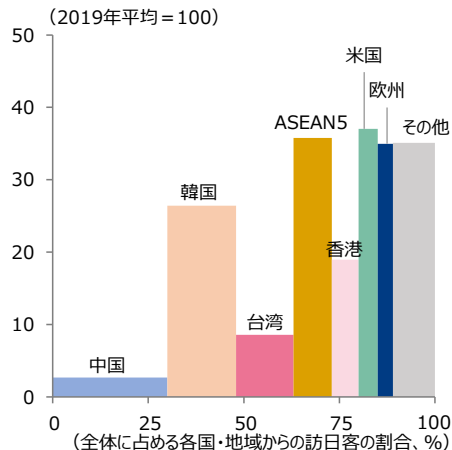
政策・経済センター
菊池紘平
03-6858-2717

1 訪日客数

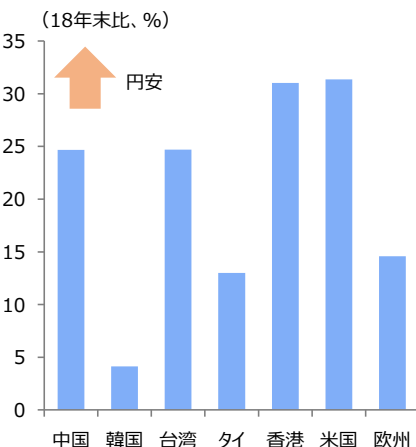


注：ASEAN 5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。欧州は英、独、仏、西。図表2の横軸は19年の実績。
出所：日本政府観光局「訪日外客統計」より三菱総合研究所作成

2 国・地域別の訪日客数回復状況

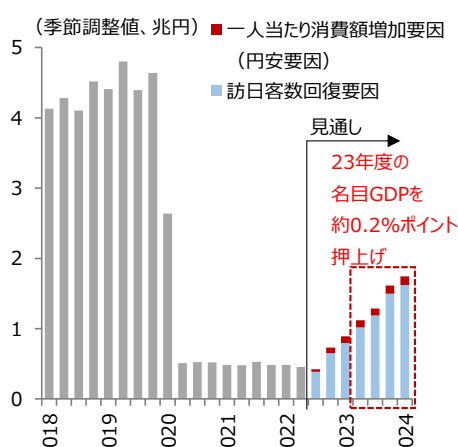


3 対円為替レート



注：対円為替レートは10月末時点。インバウンド消費額は、非居住者家計の国内での直接購入。訪日客数が23年度末にコロナ前の50%を回復すると想定した試算（中国・香港については、渡航制限緩和が限定的と考えられるため、同25%を想定）。
出所：Bloomberg、内閣府「四半期別GDP速報」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」、政府観光局「訪日外客統計」より三菱総合研究所作成

4 インバウンド消費額の見通し



評価ポイント

今回の結果

- 22年10月の訪日客数は、約50万人と、前月（約21万人）から大幅に増加。政府が10月11日に外国人の入国制限を緩和（個人旅行解禁、入国者数上限の撤廃など）したことで、訪日観光に回復の兆しが見られる（図表1）。
- 訪日客数の回復状況を国・地域国別にみると、タイを中心としたASEAN地域や、欧米からの訪日客が、コロナ禍前の約35%の水準にまで回復。次いで、韓国からの訪日客も、同約25%にまで回復している（図表2）。
- 一方、厳格な渡航制限が続いている中国からの訪日客は、コロナ禍前の約3%に止まり、回復が遅れている状況。

基調判断と今後の流れ

- 22年6月のパッケージツアー解禁以降も、訪日客数は低調な推移が続いていたが、同10月に個人旅行が解禁されたことなどから、増勢が強まっている。
- 今後は、各国・地域における入出国制限・手続のさらなる緩和や、航空便運航本数の回復などに伴い、緩やかな増加が続くとみる。台湾からの訪日客数については、10月の段階では十分に回復しなかったものの、23年の春節（1月下旬）に向けて大手航空会社が運航再開・増便を進めており、一段の増加が予想される。
- 訪日客数の回復は、国内のサービス業などの業況改善に繋がるだろう。また、訪日客数が多い国の通貨の対円レートをみると、コロナ禍前に比べて軒並み円安が進んでおり、旅行中の消費額の増加も期待される（図表3）。当社の試算では、訪日客数の回復と、円安による消費増により、インバウンド消費が23年度の名目GDPを約0.2%押し上げる見通しだ（図表4）。
- 但し、全体の約3割を占める中国からの訪日客数は、当面の間は厳格な渡航制限が続くとみられるため、低水準が続く見通しだ。これを踏まえると、訪日客数が全体としてコロナ禍前の水準を回復するのは24年度以降になるだろう。